

調査・分析レポート

さらなる市場拡大を目指す韓国防衛産業

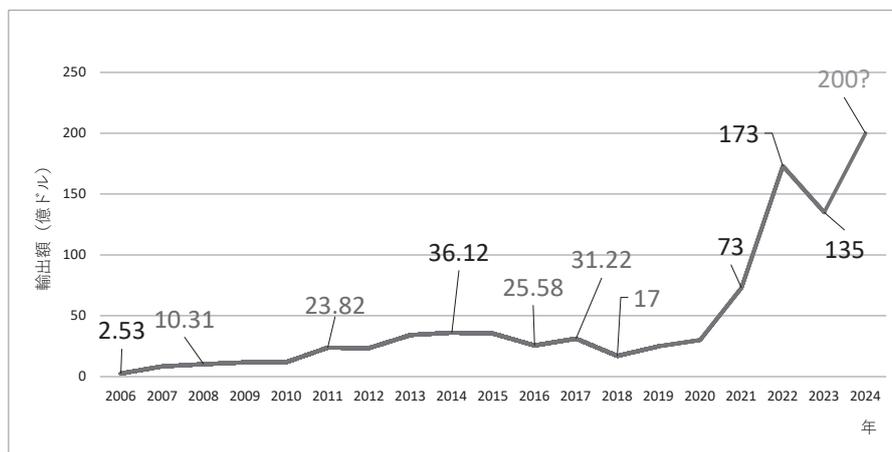
キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員 伊藤 弘太郎

1. 韓国防衛産業装備品輸出の動向

(1) 年間輸出額 200 億ドルを達成か

韓国防衛産業のグローバル市場における存在感と期待感は変わらず高まるばかりだ。2022 年 7 月に韓

国はポーランドとの間で総額 25 兆ウォン規模の契約 (K-2 戦車 980 両・K-9 自走砲 648 両・FA-50 軽攻撃機改良型 48 機) を取り交わしたことにより、業界全体の輸出額 (受注額) は飛躍的に増加し、魅力ある装備品を供給する強力なサプライヤーとしてグローバル市場におけるプレゼンスを拡大した¹。

図表：韓国の防衛装備品輸出額 (受注額) の推移²

¹「ウクライナ戦争にびっくりしたポーランド、韓国製武器 25 兆ウォン分購入」『朝鮮日報 (日本語版)』2022 年 7 月 28 日 https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2022/07/28/2022072880053.html (2024 年 1 月 18 日アクセス)。

² 2006 年から 2017 年までのデータは韓国防衛事業庁『2018 年度防衛事業統計年報』216 頁、2018 年はユン・サンホ「K 防産ルネッサンス開け…韓国産名品武器輸出 100 億ドルが目の前」『東亜日報 (韓国語版)』2022 年 3 月 28 日 <https://www.donga.com/news/Society/article/all/20220326/112542139/1> (2024 年 8 月 15 日アクセス) を参照。2020 年から 23 年まではキム・ジェホン「K-放産今年の歴史を書き換える…受注額が最初の 200 億ドルを突破した「青信号」」『ニューデ일리ー経済』2024 年 7 月 3 日 <https://biz.newdaily.co.kr/site/data/html/2024/07/03/2024070300118.html> (2024 年 8 月 11 日アクセス) にそれぞれ掲載されたデータあるいは記事内容をもとに筆者が作成。

本年7月にも、韓国はルーマニアとの間で1兆3000億ウォン(約1400億円)の防衛装備品契約(K-9自走榴弾砲54両、K-10弾薬運搬車36台)を結んだ。その2ヶ月前には、ルーマニアにおいてK-2戦車による実射撃テストも行われていることから、その契約も間近だと予想されている。もはやルーマニアがポーランドに次ぐ東欧での大型契約を結ぶ国になることは確実だと予想されている。

そもそも、防衛産業に関する両国の関係は2022年2月ロシアによるウクライナ侵攻がきっかけに始まったものではない。その歴史は1997年11月に両国国防の間では防衛産業・軍需協力に関する了解書(MOU)が交わされたことで公式に始まった³。その後両国の間では具体的な装備品移転の実績がないまま、約25年にわたる国防間での防衛産業に関する協力関係が大きく進展する契機となったのが、ロシアによるウクライナ侵攻であった。侵攻後から両国の国防当局によるセールス外交は活発化して、装備品購入へ向けた流れが具体化していった。最終的に他国との受注競争を制した最も大きな理由は、K-9自走榴弾砲とK-10弾薬運搬車のセットに加えて、偵察・気象観測用車輪型装備と弾薬などの「自走砲パッケージ」が含まれ、ルーマニアに防衛産業トータルソリューションを提示したことが功を奏したとされる⁴。

こうした軍や国防省の人的・物的アセットを活用した外交活動の一環である「国防外交」を展開しながら、月日をかけて相手国からの信頼を獲得し、相手国にとって魅力のある装備品を最終的には、韓国の国防長官が相手国を訪問して国防大臣などの政府高官と面談する。その席で韓国政府の全面的な支援を約束して最大限の誠意を見せることで契約を獲得に至るといった一連の流れが定着した。2023年の年間装備品輸出額が前年比で約30億ドル減少したところで防衛産業業界全体が楽観的だった理由は、今回

のルーマニアの事例を含め、契約間近の案件が多数控えていて自信があったからであろう。ルーマニア以外の案件を含めると、輸出額は初の200億ドル突破は確実ではないかと見られている⁵。

(2) さらに成長を目指す韓国防衛産業

過去に本ジャーナルに掲載された拙稿において、李明博元大統領(任期:2008年~13年)のリーダーシップによって、2010年以降装備品輸出を本格的に軌道に乗せることに成功したことを指摘し、アジア・中東・欧州の順でその販路を拡大させたことを紹介した⁶。今から振り返れば、経済成長を続けるアジアの中でも、とりわけ東南アジア諸国は中国の軍事力拡大に直面し、国防費を増額させて必要な装備品を揃えるようになった。中東地域は従来からの不安定な情勢に加えて、イスラエルとハマスの間での武力紛争が発生して中東地域全体に影響が及び、アジア・中東・欧州におけるセールスの成果がここに来て重層的な成果を見せるようになってきている。とりわけ象徴的なことは、現時点での韓国防衛産業のベストセラーであるK-9自走榴弾砲、K-2戦車、FA-50軽攻撃機、そして防空ミサイル天弓(M-SAM)などは、各地域の情勢変化に応じて生じた世界各国のニーズに応える商品力をもち、その需要が継続して生まれることで韓国防衛産業の躍進に寄与する好循環を生み出している。

これらの購買国と韓国の関係に関する動きとして、2022年にはK-9自走榴弾砲の生産企業であるハンファ・ディフェンス(現:ハンファ・エアロスペース)は、K-9を売却した国の関係者の交流の場として、「K-9ユーザークラブ」が作られ、慶尚南道・昌原市で行われた第1回の行事にノルウェー、フィンランド、オーストラリア、エストニアなどの軍の代表団と、韓国側からは防衛事業庁が参加したとされる。韓国メディアによる報道内容を引用すると以下

³ 韓国防衛事業庁『2023年度防衛事業統計年報』2023年6月16日、p.158 <https://www.dapa.go.kr/dapa/na/ntt/selectNttInfo.do?bbsId=246&nttSn=44314&menuId=693> (2024年8月11日アクセス)。

⁴ キム・ソンフン「ハンファ・エアロ・ルーマニア国防部、現地で契約締結 累積輸出13兆突破…自走砲市場の最強者を固める」『毎日経済』2024年7月10日 <https://www.mk.co.kr/jp/politics/11063634> (2024年8月19日アクセス)。

⁵ キム・ジェホン、2024年7月3日。

⁶ 伊藤弘太郎「韓国の防衛装備品輸出拡大と今後の課題」『CISTECジャーナル(No.177)』pp.282-293、2018年9月25日および伊藤弘太郎「韓国の防衛装備品輸出再拡大の動きとその背景」『CISTECジャーナル(199)』pp.261-271、2022年5月25日をそれぞれ参照。

のようになる⁷。

- ① K-9 ユーザークラブは各国の K-9 実戦運用経験とノウハウなどを共有し、K-9 自走砲の運用性と信頼性を一層強化するために発足した。(今回の) 行事期間中に参加国は自国に配置された K-9 の特徴と運用の現状、砲兵戦力の運用概念や発展方向などを発表した。また、運用・教育・整備など分野別ワーキンググループ討議を通じて、実質的な相互協力と支援案などを模索した。
- ② 各国軍関係者が K-9 の生産工程と現在開発中の K-9A2 高反応火砲プラットフォームを見学し、K-9 自走砲のアップグレード性能と将来の発展方向に大きな関心を示した。様々な戦場環境で圧倒的な性能を発揮すると満足感を表わした。ウクライナ侵攻以後、欧州諸国の軍備増強速度が速くなる中、一部は砲兵戦力強化のために K-9 自走砲追加導入の可能性を示唆した。
- ③ フィンランド陸軍司令部中佐は「K-9 自走砲は火力と機動性、防護力の側面で優れた性能を発揮する」とし「特に射撃後の速い陣地変換で戦闘対応能力に優れた点が最も印象的だ」と話した。ノルウェー砲兵学校長(大佐)は「K-9 自走砲の配備でノルウェーの砲兵戦力が一層向上した」とし「北欧の酷寒の戦場環境でも機動や火力運用が可能な全天候砲兵装備」と強調した。エストニア砲兵大隊少佐は「軌道型自走砲である K-9 は、牽引砲や車輪型自走砲に比べて戦場での機動性と効率性が優れている」とし、「すでに導入した 12 門に加えて追加導入を推進している」と説明した。
- ④ (ハンファとしては) K-9 ユーザークラブを通じた相互交流と情報共有を通じて K-9 の優秀性が伝播することを期待し、今後イギリスなど他の欧州諸国の K-9 自主砲関心も大きくなると思われる」とし「今後 K-9 ユーザークラブ

参加国数字をさらに増やし、各国を回って行事を開催するなど、行事をさらに拡大発展させていく計画だ」と付け加えた。

このような業界最大手のハンファのような企業努力だけではなく、韓国軍も自らが効果的な教育プログラムを提供することで、購買国との関係をより一層深化させ、売却した装備品のさらなる能力改良、さらには将来的な追加需要の可能性を探るために積極的な活動を展開している。具体的には、本年 7 月に韓国陸軍が K-9 自走榴弾砲を購入した国の陸軍を対象にした陸軍国際課程(K-AIC)を初めて実施した⁸。以前から韓国陸軍は K-9 自走榴弾砲を導入した国の兵士に対して、陸軍砲兵学校が操縦法などの教育訓練を直に行うことで、購買国が求める迅速な戦力化に装備品の迅速な生産・供給だけではなく人的能力開発の面でも貢献してきた。今回の陸軍による取り組みは、より効率的かつ効果的に各国陸軍の兵士に教育を施すことができるようになっただけではなく、3 カ国以外の潜在的な購入可能性のある国に対する良い宣伝材料となるだろう。同時にここで注目すべきは、これらの講義を韓国陸軍担当者がすべて英語で行っていることである。国連の PKO などの海外派遣業務だけではなく、防衛産業分野における軍組織と人員の国際化は防衛産業振興にとって必須であることを示している⁹。

(3) インド太平洋地域の海軍力強化プロジェクトへの積極的な参加を企図

尹錫悦政権以降の韓国防衛産業のセールス展開の特徴は、K-9 自走榴弾砲などの従来型陸上装備品だけではなく、各国海軍の艦艇や潜水艦などの新たな選定事業に積極的に参入している。その対象は特にインド太平洋地域の各国海軍で、政権の重要な外交安全保障政策である「インド太平洋戦略」を推進していく上での重要なツールの一つとなっている。

インド太平洋国家の中でもカナダとオーストラリ

⁷ キム・ドヒョン「ハンファディフェンス、K9 自主砲導入局交流の場「ユーザークラブ」発足」『マネートゥデイ』2022 年 5 月 2 日 <https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2022050210115337773> (2024 年 8 月 11 日アクセス)。

⁸ 「豪・ポーランド・エジプトの軍、韓国で K9 自走砲の「研修」…宗教に配慮し韓国軍が礼拝室も設置」『朝鮮日報(日本語版)』2024 年 8 月 12 日 https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2024/08/12/2024081280047.html (2024 年 8 月 11 日アクセス)。

⁹ ベ・ジヨル「K9 自走砲輸入国家将兵ら戦術的運用教育」『国防日報』2024 年 7 月 26 日 https://kookbang.dema.mil.kr/newsWeb/20240729/2/ATCE_CTRG_0010030000/view.do (2024 年 8 月 11 日アクセス)。